

A&S福岡法律事務所弁護士法人 新事務所開設記念



6/23 (金) 6/30 (金) 7/7 (金)

主催：A&S 福岡法律事務所弁護士法人 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

3週連続開催・無料セミナー

オンサイト：天神ビル 11 階 11 号室（福岡市中央区）
オンライン：zoom
定員：100 名（オンサイト）/ 無制限（オンライン）

第 1 回目 人事労務
問題社員対応

6/23 (金) 15:00 ~ 17:30 セミナー / ~ 18:00 名刺交換会

第 2 回目 内部通報

6/30 (金) 15:30 ~ 17:30 セミナー / ~ 18:00 名刺交換会

第 3 回目 不動産ファンド

7 / 7 (金) 15:30 ~ 17:30 セミナー / ~ 18:00 名刺交換会

プログラム詳細は裏面をご確認ください。

講師紹介



A&S 福岡法律事務所弁護士法人 代表パートナー弁護士 白井 康博

慶應義塾大学法学部法律学科及び上智大学法科大学院修了（2004 年、2006 年）、ロンドン大学クイーンメアリーカレッジ（Diploma in Intellectual Property Law）（2014 年）、ペンシルベニア大学ロースクール（LL.M.）（2015 年）。福岡移住に伴い、東京弁護士会から福岡県弁護士会に登録替え（2022 年）。主な取扱分野は、投融資及びこれらによる資金調達、M&A、合併、クロスボーダー取引、債権及び不動産の証券化取引、金融規制、不動産取引（ファンドを含む）、スタートアップ法務、IPO 支援、ファンド組成、農林水産法務、人事労務、知的財産、（粉飾決算等の）証券訴訟、社内不正調査、その他一般企業法務。Best Lawyers in Japan: Fund and Investment Funds（2020-2023）受賞。



渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 内田 恵美

福岡県立東筑高校卒、九州大学法学部卒、九州大学院公法学研究科修了。2000 年弁護士登録（第一東京弁護士会）。経営法曹会議員弁護士。アンダーソン毛利・友常法律事務所、EY・デロイトの弁護士法人での勤務を経て、2017 年から現職。20 年以上、日本企業・外資系企業の国内・海外拠点の様々な人事労務問題について日本語と英語で助言。企業の役員向け研修講師も対応。Best Lawyers in Japan: Labour and Employment（2020-2023）/ Women in Business Law: Labour and Employment Law（2018-2022）/ 週間エコノミスト「企業の法務担当者が選ぶ『頼みたい弁護士』（人事労務）」（2021）受賞。



A&S 福岡法律事務所弁護士法人 パートナー弁護士 磯部 慎吾

同志社大学文学部社会学科修了（1998 年）。検事（2004 年 10 月～2020 年 12 月）、2013～2015 年度 司法書士試験委員、2014 年度 司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員（商法）、法務省民事局付（商事課）（2013 年 4 月～2015 年 3 月）、大手物流会社コンプライアンス部門（2021 年 9 月～2023 年 2 月）。福岡移住に伴い、東京弁護士会から福岡県弁護士会に登録替え（2023 年）。主な取扱分野は、危機管理対応全般・危機管理広報、コンプライアンス・内部統制、社内調査／外部調査（第三者委員会等）、内部監査・モニタリング、当局調査・捜査対応（国内・国外）、日本版司法取引、風評被害対応、サイバーセキュリティ、不正会計、贈収賄／政治資金規正法等、環境事故、内部通報制度（国内・グローバル）、コーポレートガバナンス、企業刑事事件、ホワイカラー犯罪、刑事告訴・告発、その他一般企業法務。



渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士 大石 潤

東京大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了。2009 年弁護士登録（第二東京弁護士会）。2009 年から渥美坂井法律事務所・外国法共同事業にて執務。2011 年から 2013 年まで大手証券会社の不動産投資銀行部門へ、2016 年から 2018 年まで大手不動産投資顧問会社へ出向。主な取扱分野は、不動産私募ファンド、不動産ファイナンス、その他の証券化・流動化、不動産 M&A、公的不動産の利活用、PFI/PPP 事業、バンキング・金融規制法、再生可能エネルギー、プロジェクトファイナンス、一般企業法務。The Best Lawyers in Japan: Project Finance and Development Practice（2021-2023）Real Estate Law（2023）受賞。

OPEN

2022.9.30

A&S 福岡法律事務所弁護士法人について

発展著しい福岡において、これまでに東京及び海外で培ってきた豊富なネットワークを駆使し、クライアントの皆様に効率的・効果的なサービスを提供しております。提携関係にある東京の渥美坂井法律事務所弁護士法人所属の弁護士及び外国法事務弁護士と連携しながら、九州、中国、四国地方の企業を対象に、東京での最先端の企業法務と同水準での幅広い分野のリーガルサービスを、日本語及び英語でご提案します。7 月以降には、台湾の大手法律事務所より台湾弁護士（但し、外国法事務弁護士の登録はない）が参画予定です。

お申し込み： URL <https://www.aplawjapan.com/news-events/20230509>（セミナーの詳細な内容も掲載しております。）
FAX 092-724-7702

お問い合わせ： マーケティング・PR 部
seminar@aplaw.jp

※FAX による場合、セミナー参加希望との記載に加え、参加者名、所属会社名、部署名及び連絡先をご記入ください。
※定員になり次第受付終了とさせていただきますこと何卒ご了承ください。
※法人様向けのセミナーとなります。講師・共催企業と同業の方、個人の方はお申込みをお断りする場合がございます。

第1回 実務で役立つ労働法の基礎知識とケース別問題社員対応
講師：内田、白井

1. 労働法とは

- (1) 労働法の構造（労働者、使用者、労働組合）
- (2) 労働法とは
- (3) 当局の権限・役割

2. 採用から退職までによく起きる人事労務問題対応に必要な法知識

- (1) 内定・採用時に関する法規制
- (2) 就業規則の法律上の効力
- (3) 労働時間管理に関する法規制
- (4) 賃金・退職金に関する法規制
- (5) 懲戒処分に関する法規制
- (6) 解雇その他退職に関する法規制
- (7) ハラスメント・内部通報に関する法規制
- (8) 労働組合に関する法規制

3. ケース別労務実務対応

- (1) 採用内定後に学生時代の不適切動画が見つかったらどうするか？
- (2) 採用不合格の理由の開示を求められたらどう対応するか？
- (3) パフォーマンスの悪い社員を解雇できるか？
- (4) メンタル不調で出勤と欠勤を繰り返す社員にはどう対応するか？
- (5) 社員の過剰な権利主張にはどう対応するのが良いか？
- (6) 同僚を宗教に勧誘する社員へはどう対応するか？
- (7) 自社の社員が逮捕されたときはどうするか？
- (8) ハラスメントの申出があった際の適切な処理手順とは？
- (9) 突然外部労組から社員の加入通知がきたらどうなるか？
- (10) 労働基準監督署から調査の連絡が来た際の適切な準備・心構え・対応とは？ など

4. 最近の労働法関連トピック

5. 質疑応答、名刺交換

第2回 内部通報

講師：白井、磯部

1. 通報窓口を顧問弁護士とすることのリスク

- (1) 内部通報・公益通報が、企業にもたらす利益は、どのようなものか
- (2) 社員による内部通報・公益通報を妨げる要因は何か
- (3) 期待に反して、経営層に改善・対応に必要な情報があがらないリスク
- (4) 社内外から「形を整えただけ」「改善の意欲がない」などのマイナス評価を受けるリスク

2. 内部統制構築の最大の武器としての公益通報・内部通報

- (1) 経営者・管理者は、どうすれば、企業に悪影響を及ぼす不祥事
の存在を、早期に的確に把握することができるか
- (2) 不祥事の主な原因の1つは「企業風土」（シチュエーション・
空気が不祥事を生む）
- (3) 個別事案の後ろ向きな解決にとどめず、前向きな組織改善に
つなげるためにはどうしたらよいのか
- (4) 把握したコンプライアンス・リスクをどのようにコントロールするか
- (5) 「ESG 経営」や「ビジネスと人権」で重視される「人権 DD」
「苦情処理メカニズム」は、前向きな通報制度運用と地続きの話

**3. 社内窓口の運用が、改正公益通報者保護法に適合していない場合
のリスクと対応策**

- (1) 通報受付時に「大した通報ではない」「単なるクレーマーだ」
と軽視するリスク
- (2) 通報受付時に、通報者保護に疑問を抱かせる、又は通報者保護
に過度な期待を抱かせるリスク
- (3) 通報者特定可能情報を、最小限度の範囲の外に漏らすリスク
(担当者「経営者に対しても、知らせることができないものは
伝えない」との一線を本当に守らせるか）
- (4) 通報者がある程度推測できる場合などに、通報者探しを行うリスク
- (5) 不祥事の原因を「その従業員の特殊性」に求め、「企業風土」
には全く目を向けないリスク
- (6) 再発防止策として、単純にルールを加重して手間を増やし、現場
を過度に疲弊させるリスク

4. 社外窓口以外での、社外弁護士の利活用方法

5. 質疑応答、名刺交換

第3回 不動産ファンド

講師：白井、大石

1. 不動産ファンドの概要

- (1) 不動産ファンドとは
- (2) なぜ用いるのか
 - a 不動産所有リスクの切り離し
 - b 責任財産限定特約・ノンリコースローン
 - c いわゆる不動産 M&A

2. 不動産信託受益権

- (1) 不動産信託受益権とは
- (2) なぜ用いるのか
 - a 税務メリット
 - b 受託審査

3. 不動産ファンドの各スキーム

- (1) なぜスキームが複数あるのか・どうやってスキームを選択する
のか
- (2) 不動産私募ファンド
 - a 合同会社（GK）＋匿名組合（TK）
 - b 特定目的会社（TMK）
 - c 不動産特定共同事業（FTK）
- (3) 不動産投資法人（REIT）
 - a 不動産投資法人とは何か？
 - (a) 不動産投資法人の概要
 - (b) 不動産投資法人の特徴
 - b 不動産投資法人のプレイヤー
 - c 不動産投資法人を規律する法令等
 - d 不動産投資法人の市場動向と今後の展望
 - e 私募 REIT
 - (a) 私募 REIT の概要
 - (b) 私募 REIT の特徴（上場 REIT や不動産私募ファンドとの
違い）
 - (c) 私募 REIT の市場動向と今後の展望
 - f 上場・IPO（いわゆる J-REIT）

4. 不動産ファンドの各プレイヤー

- (1) アセット・マネジャー（AM）
- (2) 投資家
- (3) 金融機関（レンダー）
- (4) 信託銀行
- (5) 不動産 / 不動産信託受益権の仲介会社
- (6) マスター・レシー（ML）
- (7) プロパティ・マネジャー（PM）
- (8) 投資家の勧誘会社（私募取扱業者）
- (9) 事務管理会社
- (10) SPC の親法人

5. 投資対象となる不動産の種類

- (1) レジ、商業、オフィス、ホテル、物流
- (2) データセンター
- (3) ヘルスケア施設
- (4) 保育園

6. 質疑応答、名刺交換

お申込み



A&S 福岡法律事務所弁護士法人

所在地・連絡先：

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2 丁目 12-1

天神ビル 10 階

Tel: 092-724-7701 | Fax: 092-724-7702